



北広島市子どもの権利に関する推進計画の実施状況

(平成29年9月末現在)

第4章権利体系ごとの施策

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
基本目標 1 安心して生きる施策の推進							
基本施策 (1) 平和と安全な環境の下で生活すること							
1	小中学校の施設の空気環境測定の実施	学校施設空気環境測定事業	毎年、小中学校の普通教室及び特別教室の化学物質の濃度測定分析を実施する。	7月から11月に実施し、基準値を全て下回っている	7月から9月に測定を実施し、基準値を全て下回っている	継続して実施する	教育総務課
2	子どもの養育支援とDV被害の母及び子の保護	児童福祉施設入所措置事業	支援の必要な配偶者のない女子とその者が監護すべき子どもを、母子生活支援施設に入所させ保護するとともに、自立の促進を支援する。	入所措置 0人	入所措置 0人	継続して実施する	児童家庭課
		子育て短期支援事業	保護者の諸事情によって養育が困難になった場合の児童の養育支援とDVを受けた母及びその子の緊急保護を実施することにより、子どもの安全の確保を図る。	天使の園とふくじゅ園の2施設と契約して実施 ショートステイ事業(宿泊を伴う預かり) 利用実人数 5人 実利用日数 36日間 トワイライトステイ事業(夜間預かり) 利用実人数 0人	天使の園とふくじゅ園の2施設と契約して実施 ショートステイ事業(宿泊を伴う預かり) 利用実人数 3人 実利用日数 48日間 トワイライトステイ事業(夜間預かり) 利用実人数 0人	継続して実施する	児童家庭課
基本施策 (2)自分の命がかけがえのないものとして守られ、尊重されること							
1	子育て支援の充実	病児緊急預かり事業	子どもが病気になった場合等に、支援を行いたい者と育児の支援を受けたい者が会員となって相互扶助により支援を実施する。	平成27年度からひとり親家庭、住民税非課税世帯、生活保護世帯等を対象に、利用した額の2分の1を助成 利用会員数151人 協力会員数46人 利用実績31人 利用料助成5件	利用会員数164人 協力会員数46人 両方会員数3人 利用実績10件 利用料助成2件	継続して実施する	児童家庭課
基本施策 (3)愛情と理解をもって育まれること							
1	良好な保育環境の確保	市立保育園運営	多様な保護者のニーズに柔軟に対応できる良好な保育環境の整備を目指す。	市立保育園3施設を運営 入所児童数 296人	市立保育園3施設を運営 入所児童数 276人	継続して実施する	保育課
		私立認可保育所等運営費支援事業	引き続き良好な保育環境を維持するため、必要な助成を行う。	私立認可保育所7施設、認定こども園1施設、小規模保育事業所1施設に対し、子ども・子育て支援交付金による補助のほか、市独自に設定している保育士加配分の人件費や充実した給食提供のための給食費等に対する補助を実施し、良好な保育環境を維持するために必要な助成を実施	私立認可保育所7施設、認定こども園2施設、小規模保育事業所1施設に対し、子ども・子育て支援交付金による補助のほか、市独自に設定している保育士加配分の人件費や充実した給食提供のための給食費等に対する補助を実施し、良好な保育環境を維持するために必要な助成を実施	継続して実施する	保育課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
2	子育て情報の発信	子ども・子育てサービス利用者支援事業	子どもの誕生から小学生までの期間における各種の子育て情報を掲載したガイドブックを作成し、周知を図る。	隔年配布	子育てガイドの作成、配布	継続して実施する	地域子育て支援センター
3	子育て支援の充実	子ども・子育てサービス利用者支援事業	子ども及びその保護者が、利用できる子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。	延べ相談件数 情報提供 82件 子育て相談 224件 計 306件 乳児健診会場での相談受付 17回	延べ相談件数 情報提供 53件 子育て相談 31件 計 84件 乳児健診会場での相談受付 4回	継続して実施する	地域子育て支援センター
3	子育て支援の充実	ファミリーサポートセンター事業	育児の支援を行いたい者と育児の支援を受けたい者が会員となって「ファミリーサポートセンター」を組織し、地域の子育てを支援する。	利用会員数 601人 協会員数 80人 両方会員数 25人 利用実績 1,044件	利用会員数 645人 協会員数 83人 両方会員数 26人 利用実績 629件	継続して実施する	地域子育て支援センター
		地域子育て支援センター運営事業	家庭の孤立化を防ぎ、子育てに関する不安感や負担の軽減を図るため、子育て中の保護者を支援し、親子の触れ合いの場と親同士の子育て情報交換の場を提供する。	延べ利用人数 みんなの広場 10,591人 子育て講座 557人 出前みんなの広場 182人 3センター合同事業(子育て支援ランド) 196人	新庁舎1階に移転 延べ利用人数 みんなの広場 12,172人 子育て講座 169人 出前みんなの広場 39人 3センター合同事業(子育て支援ランド) 203人	継続して実施する	地域子育て支援センター
		シルバー子育てサポート事業	子どもの遊び相手や保護者の相談に応じることで、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため、60歳以上の市民がボランティアとして子育て支援センターの事業を支援する。	サポーター登録数 18人 活動日数 24日 延べ参加者数 143人	サポーター登録数 17人 活動日数 25日 延べ参加者数 149人	継続して実施する	地域子育て支援センター
		保育園一時預かり事業	子育て支援事業計画に基づき、保護者の就労形態や緊急時に対応したサービスについての検討を行ったうえ、休日保育を行う保育園を拡大し、利用要件についても緩和していく。	休日保育について、利用要件の緩和を検討したが、全国的な保育士不足により、配置する保育士の確保が困難であることから、実施を見送った	休日保育について、利用要件の緩和に向け、配置する保育士の確保に努める。	継続して実施する	保育課
4	ひとり親家庭等の親子に対する支援	母子・父子自立支援相談事業	ひとり親家庭の生活相談、就業相談など、自立に向けた支援を実施し、ひとり親家庭の親子への福祉の増進を図る。	母子・父子自立支援員相談延べ件数1,739件	母子・父子自立支援員(家庭児童相談員兼務)1名を増員し、4名体制での相談対応 母子・父子自立支援員相談延べ件数761件	継続して実施する	児童家庭課
基本施策 (4)健康に配慮され、適切な医療が受けられること							
1	疾病等の予防・治療に係る支援	予防接種推進事業	予防接種を実施することにより伝染性の疾病を予防し、健康保持を図る。	二種混合 390件 四種混合 1335件 MR 728件 BCG 330件 ポリオ 42件 インフルエンザ 6948件 ヒブ 1310件 小児用肺炎球菌 1312件 水痘 607件 成人用肺炎球菌 1743件	二種混合 218件 四種混合 586件 MR 405件 BCG 145件 ポリオ 10件 インフルエンザ 0件 ヒブ 580件 小児用肺炎球菌 579件 水痘 307件 成人用肺炎球菌 809件 日本脳炎 1,031件 B型肝炎 428件	継続して実施する	健康推進課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
1	疾病等の予防・治療に係る支援	エキノコックス症予防対策事業	小学3年生以上を対象に、エキノコックスの血液検査を実施することにより、早期発見、早期治療を図る。	検診件数 159件	検診件数73件	継続して実施する	健康推進課
		救急医療推進事業	毎日24時間体制で夜間や休日の急病に対応するとともに、休日の歯科医院の受診体制を維持することにより、健康維持に寄与する。	在宅当番医 4,164人 夜間急病センター 1,481人	在宅当番医1,784人 夜間急病センター 353人	継続して実施する	健康推進課
		子ども医療費助成事業	中学生までの子どもの医療費の一部を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期受診、早期治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	助成件数 81,101件 受給者数 5,100人 就学前児童2,458人 小学生2,618人 中学生24人	助成件数38,599件 受給者数4,819人 就学前児童2,254人 小学生2,553人 中学生12人	継続して実施する	保険年金課
2	学校での健康保持	学校保健	子どもの定期健康診断や定期歯科検診等の各種検診事業を実施することにより、健康保持、増進を図る。	平成29年度の新入学生を対象とした就学児健康診断を実施 小中学校各対象学年に対し、尿検査、心臓検診、健康診断等を実施 教職員を対象とした健康診断、胃がん検診を実施	平成30年度の新入学生を対象とした就学児健康診断を実施 小中学校各対象学年に対し、尿検査、心臓検診、健康診断等を実施 教職員を対象とした健康診断、胃がん検診を実施	継続して実施する	学校教育課
3	健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産するための知識啓発や支援	妊産婦保健推進事業	妊婦健康診査やハイリスク妊婦の把握、マタニティスクールなどの開催を通じて、妊婦の健康と胎児の発育を守るとともに、孤立した育児にならないよう支援する。	妊娠届をした妊婦を対象に母子健康手帳・妊婦健康診査受診券を発行(受診券発行333人、母子健康手帳交付295人) 妊娠届出時に「妊娠に関するアンケート」を実施 保健師が面接または電話により詳細を把握(アンケート回収327人) マタニティスクールの開催(1コース4回を5コース実施、実人数37人) マタニティスクール両親コースの開催(4回実施、実人数78人) マタニティスクールクラス会の開催(5回実施、実人数51人) 母子保健推進員による訪問活動(訪問報告数妊婦 実228件、乳児 実257件) 育児交流会の開催(5コース10回実施、実人数91人)	妊娠届をした妊婦を対象に母子健康手帳・妊婦健康診査受診券を発行(受診券発行160人、母子健康手帳交付139人) 妊娠届出時に「妊娠に関するアンケート」を実施 保健師が面接または電話により詳細を把握(アンケート回収148人) マタニティスクールの開催(1コース4回を3コース実施、実人数22人) マタニティスクール両親コースの開催(2回実施、実人数40人) マタニティスクールクラス会の開催(3回実施、実人数15人) 母子保健推進員による訪問活動(訪問報告数妊婦 実79件、乳児 実80件) 育児交流会の開催(2コース4回実施、実人数70人)	継続して実施する	健康推進課
4	健全な食生活の推進	食育推進事業	食育講演会や出前食育講座の開催を通じて、食に関する知識と選択する力を習得し、子どもの心身の健康保持を図る。	出前健康講座(食事や栄養関係) 2回 43人	出前健康講座(食事や栄養関係) 3回 60人	継続して実施する	健康推進課
		学校給食衛生管理事業	安心して安全な給食を提供するため、設備機器類を整備・更新し、衛生管理対策を実施する。	老朽化した配膳用備品(コンテナ、配膳台等)の更新を実施	老朽化した配膳用備品(コンテナ、配膳台、食缶・食器具等)の更新を実施	継続して実施する	学校給食センター

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
4	健全な食生活の推進	小・中学校給食運営	児童生徒が健康な生活を送ることができるよう、給食を提供するとともに、全児童生徒を対象に食物アレルギー調査を実施し、喫食に注意を必要とする児童生徒の保護者と学校の間で献立の情報交換を行うことにより、児童生徒と教職員が共に注意を払い、安心して給食の喫食をすることができるようにする。	全児童生徒を対象にアレルギー調査を実施 アレルギー食を喫食することのないよう注意喚起札を作成 栄養教諭による食に関する指導等の実施	全児童生徒を対象にアレルギー調査を実施 アレルギー食を喫食することのないよう注意喚起札を作成 栄養教諭による食に関する指導等の実施	継続して実施する	学校給食センター
		市立保育園運営	子どもの発達に応じた栄養価の高い、バランスの良い給食を提供するとともに、アレルギー対応について保護者との連携のもと取り組む。	市の栄養士が作成する献立により、栄養バランスの良い給食を提供 アレルギー対応については、保護者との連携を図りながら代替食の提供等を実施	市の栄養士が作成する献立により、栄養バランスの良い給食を提供 アレルギー対応については、保護者との連携を図りながら代替食の提供等を実施	継続して実施する	保育課
5	乳幼児の心身の健康増進と異常の早期発見	乳幼児保健推進事業	保健師による乳児全戸訪問や乳幼児健診などの実施により、乳幼児の心身の成長発達を促し、保護者が安心して育児ができるよう支援する。	生後2か月までの新生児・乳児を対象に保健師が全戸訪問(訪問329件) 3・6・10か月児健診(毎月3回、受診509人) 1歳6か月児健診(毎月1回、受診343人) 3歳児健診(毎月1回、受診325人)	生後2か月までの新生児・乳児を対象に保健師が全戸訪問(訪問131件) 3・6・10か月児健診(毎月2回、受診504人) 1歳6か月児健診(毎月1回、受診158人) 3歳児健診(毎月1回、受診190人)	継続して実施する	健康推進課
6	ひとり親家庭等の親子に対する支援	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の親子の医療費の一部を助成し、保健の向上及び福祉の増進、経済的負担の軽減を図る。	助成件数9,325件 受給者数1,455人 うち親584人 うち児童871人	助成件数4,512件 受給者数1,447人 うち親586人 うち児童861人	継続して実施する	保険年金課
		ひとり親家庭支援事業	一時的に生活援助が必要となるひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣し、親子の生活の安定を図る。	2事業所と単価契約 延べ68回(生活援助2人、子育て支援1人)	2事業所と単価契約 延べ29回(生活援助2人)	継続して実施する	児童家庭課
基本施策 (5)差別、暴力、いじめ及び不当な不利益を受けないこと							
1	デートDV防止の啓発	男女共同参画推進事業	若年層における交際相手からの暴力(デートDV)の防止を目的としてパネル展、出前講座等で啓発する。	DV防止パネル展の実施 デートDV出前講座2回 道都大学 新入生191人参加 北海道歯科技術専門学校 2年生39人参加	DV防止パネル展の実施 デートDV出前講座2回 星槎道都大学 新入生190人参加 北海道歯科技術専門学校 2年生40人参加	継続して実施する	企画課
2	いじめ等の未然防止と早期発見	心の教室相談事業	小中学校に心の教室相談員を配置し、児童生徒等の悩みや不安、ストレス等の解消を図るとともに、いじめの未然防止と早期発見を図る。	1校当たり20時間の時間増を行い継続して実施(400時間 420時間) 相談延べ件数 小学校 80件 中学校 207件	小中学校に心の教室相談員を配置し児童生徒の相談業務の実施 相談延べ件数 小学校 66件 中学校 86件	継続して実施する	学校教育課
3	適正な子どもの養育の確保と要支援児童に対する支援	家庭児童相談室運営事業	子どもの虐待、養育問題などについて専門的相談支援や指導を行うとともに、民生委員の地域での見守りや保育園・幼稚園・学校など関係機関と連携して虐待予防に向けた取り組みを推進する。	家庭児童相談員相談延べ件数3,596件 児童虐待防止講演会 11月開催	家庭児童相談員(母子・父子自立支援員兼務)を1名増員し4名体制での相談対応 家庭児童相談員相談延べ件数 1,696件 児童虐待防止講演会 11月開催	継続して実施する	児童家庭課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
基本目標 2 守り、守られる施策の推進							
基本施策 (1) 権利の侵害から逃れられ、権利の侵害を受けた時に支援や救済を求めること							
1	権利の相談・救済と侵害された権利の回復の支援	子どもの権利擁護事業	子どもの権利救済委員会と相談員による相談・救済体制により、権利の侵害を受けた子どもの相談に応じ、侵害された権利を回復するための支援を行う。 また、より相談しやすくなるよう、巡回子どもの権利相談を行う。	子どもの権利相談員相談延べ件数 130件 子どもの権利救済委員会開催回数 12回 輪番による救済委員の相談員に対する助言・支援 巡回子どもの権利相談 23回	子どもの権利相談員相談延べ件数 89件 子どもの権利救済委員会開催回数 6回 輪番による救済委員の相談員に対する助言・支援 巡回子どもの権利相談 12回 救済の申立て1件	継続して実施する	児童家庭課
基本施策 (2) 危険から身が守られること							
1	青少年健全育成の推進	青少年健全育成啓発事業	地域の子どもは地域で育てる活動を推進するため、学校、PTA、自治会・町内会、関係団体と連携し、地域に密着した青少年の健全育成活動の推進と健全育成の啓発を進める。	青少年健全育成大会・子ども会議(アンビシャスフォーラム)の開催(12月10日)参加者数 82人 広報紙「きずな」を6、9、2、4月に発行	青少年健全育成大会、アンビシャス・フォーラムの開催(12月9日) 広報誌「つなぐ」の発行(教育委員会広報誌)	継続して実施する	学校教育課
		青少年安全対策事業	スクールガードリーダーによる学校施設、通学路等の安全確認及び巡回指導を行い、子どもの安全を確保する。	スクールガード・リーダーによる学校巡回指導を9、11、2月に実施	スクールガード・リーダーによる学校巡回指導を実施(7、11月)	継続して実施する	学校教育課
			関係機関や地域と連携を図り、青少年の非行等問題行動に対して、状況に応じた適切な対応と指導を行い、健全育成を図る。	街頭指導、特別指導の実施 立入調査の実施	街頭指導、特別指導の実施 立入調査の実施	継続して実施する	学校教育課
			警察や学校からの不審者情報を携帯電話・パソコンにメール配信することにより、子どもの危険を防止する。	システムの入替を実施 受信登録者数 368人 子どもSC通信を関係団体にFAX送信 不審者情報の配信 12件	メール配信システムの運用 受信登録者数 437人 子どもSC通信を関係団体にFAX送信 不審者情報の配信 5件	登録者数の拡大を図りながら継続して実施する	学校教育課
2	子どもに対する防災	防災資機材整備事業	紙おむつ、哺乳瓶等生活関連物資の備蓄を行うことにより、災害に対処し、災害時の避難場所等における市民生活の安定を図る。	食料(アルファ化米、缶入りパン、かゆ、粉ミルク)、寝袋等の生活関連物資の備蓄及び災害時における災害物資支援協力に関する災害時協定の締結。	食料(アルファ化米、缶入りパン、かゆ、粉ミルク)、寝袋等の生活関連物資の備蓄及び災害時における災害物資支援協力に関する災害時協定の締結。	継続して実施する	危機管理課
		防災訓練事業	各種災害訓練を実施するなどにより、災害時における応急対策の円滑な実施を図る。	出前講座の開催(8月5日防災センター、8月21日希望ヶ丘会館、9月22日輪厚新生会館)	防災教室の開催(7月22日西部中学校にて避難所運営ゲームD0はく体験) 出前講座の開催(予定)	継続して実施する	危機管理課
3	子どもに対する交通安全対策	交通安全推進事業	交通安全学童指導員・交通安全指導員を配置し、登下校時の交通安全を確保するとともに、交通安全教室などの各種啓発により、子どもの交通安全を図る。	交通安全学童指導員配置 7人 交通安全指導員配置 24人 交通安全教室 108回 7,883人 交通安全市民大会開催、街頭啓発 32回 延べ1,899人	交通安全学童指導員配置 7人 交通安全指導員配置 20人 交通安全教室 70回 4,091人 82回 4,667人	継続して実施する	市民課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
基本施策 (3) 個性が認められ、人格が尊重されること							
1	豊かな心を育む教育の充実	心の教育推進事業	市独自の教材を作成し、子どもが基本的な生活習慣や規範意識を身に付けるとともに、豊かな心を養う教育の充実に取り組む。	小中学校で平成26年度から使用している福祉読本「ともに生きる」の編集委員会を開催 実践交流会及び指導資料を作成	小中学校で平成26年度から使用している福祉読本「ともに生きる」の編集委員会を開催 実践交流会及び指導資料を作成	継続して実施する	学校教育課
基本施策 (4) プライバシーが守られること							
1	人権擁護の推進	人権意識の普及啓発事業	人権擁護委員との連携のもと、人権相談や学校での人権教室などを通じて、プライバシー保護に関する啓発を行う。	人権教室の開催 1,799人 大曲東小(495人)、大曲小(222人)、北の台小(228人)、緑ヶ丘小(55人)、双葉小(92人)、西の里小(152人)、東部小(354人)、西部中(201人)	人権教室の開催 1,491人 大曲東小、大曲小、北の台小、緑ヶ丘小、双葉小、西の里小、東部小、西部中	継続して実施する	市民課
基本施策 (5) 誇りを傷つけられないこと							
1	人権擁護の推進	人権意識の普及啓発事業	人権擁護委員との連携のもと、人権相談や学校での人権教室などを通じて、子どもの誇りが傷つけられないよう啓発を行う。	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(4)「プライバシーが守られること」に掲載	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(4)「プライバシーが守られること」に掲載	継続して実施する	市民課
基本施策 (6) 子どもであることを理由に不当な扱いを受けないこと							
1	人権擁護の推進	人権意識の普及啓発事業	人権擁護委員との連携のもと、人権相談・学校での人権教室などを通じて、子どもが不当な扱いを受けないよう啓発を行う。	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(4)「プライバシーが守られること」に掲載	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(4)「プライバシーが守られること」に掲載	継続して実施する	市民課
基本施策 (7) 自分が持っている能力を伸ばすための必要な支援を受けること							
1	子どもたちの力を育てる活動の推進	青少年健全育成振興事業	生きる力を育て健やかでたくましい子どもを育成するための活動を保護者とともに推進する。	青春メッセージの開催(11月19日) 参加者数 203人	青春メッセージの開催(10月28日)	継続して実施する	学校教育課
2	青少年の育成環境の整備	青少年健全育成連絡協議会支援事業	地域で子どもを守り、育み、安全安心な地域環境づくりを目指すため、健全育成連絡協議会の活動を通じて地域住民の意識啓発を推進する。	市内6地区にある健全育成連絡協議会への支援	市内6地区にある健全育成連絡協議会への支援	継続して実施する	学校教育課
基本施策 (8) 自分に関することを決めるとき、適切な支援を受けること							
1	青少年の育成環境の整備	青少年健全育成連絡協議会支援事業	地域で子どもを守り、育み、安全安心な地域環境づくりを目指すため、健全育成連絡協議会の活動を通じて地域住民の意識啓発を推進する。	市内6地区にある健全育成連絡協議会への支援	市内6地区にある健全育成連絡協議会への支援	継続して実施する	学校教育課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
基本施策 (9) 障がいのある子どもが、尊厳を保ち、自立の促進及び社会への積極的な参加が図られること							
1	障がいのある子どもに対する社会参加の促進	障がい者相談支援事業	障がいのある子どもが差別や不当な扱いを受けることのないよう、障がいを理由とする差別の解消を推進し、社会への積極的な参加を図る。	障がい者生活支援センター「みらい」 相談件数 6,643件 障がい者就労支援センター「めーでる」 相談件数 3,855件 成年後見制度利用支援 1件 自立支援協議会 全体会1回、生活支援部会4回、就労支援部会4回、こども支援部会4回開催、	障がい者生活支援センター「みらい」 相談件数 4,779件 障がい者就労支援センター「めーでる」 相談件数 2,126件 成年後見制度利用支援 0件 自立支援協議会 全体会2回、生活支援部会0回、就労支援部会0回、こども支援部会0回開催、	継続して実施する	福祉課
2	障がいのある子どもの支援	小・中学校教育振興	子どもが置かれている障がいなどの状況によって、意見の表明や参加について支障のないよう、社会に参加するための情報や資料の提供等の適切な支援を受けられるようにする。	教育支援委員会 3回	教育支援委員会の開催	継続して実施する	学校教育課
3	障がいのある子どもとその親の支援	こども発達支援事業	未就学児童の通所支援や小学6年までの肢体不自由児の機能回復訓練と保護者支援を行うことで、療育指導の充実を図る。	利用契約者数 105人 利用延べ人数 3,491人	利用契約者数 93人 利用延べ人数 1,339人	継続して実施する	こども発達支援センター
			発達相談や障がい児相談支援、地域支援を実施することにより、子どもの発達支援や家族支援を推進する。	療育相談件数 440件 障がい児相談支援 426件 地域関係機関支援 127件	療育相談件数 223件 障がい児相談支援 168件 地域関係機関支援 38件		
3	障がいのある子どもとその親の支援	特別支援教育就学奨励費援助事業	特別支援学級の児童に学用品費等を支援するとともに、通級教室児童を対象に通学費の支援を行うことにより、特別支援学級への就学を奨励するとともに、保護者の負担を軽減する。	特別支援学級に在籍している児童生徒の家庭に対し、学習に必要な学用品費や給食費などを援助	特別支援学級に在籍している児童生徒の家庭に対し、学習に必要な学用品費や給食費などを援助	継続して実施する	学校教育課
		特別支援教育推進事業	学校内の体制を整備し、学校・保護者に対する支援体制の充実を図るとともに、必要に応じて特別支援教育支援員・特別支援学級介助員を配置することで、特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズに対応していき、また教員の理解と資質の向上、保護者の理解を進める。	特別支援教育支援員研修会の開催 特別支援学級介助員研修会の開催 特別支援教育コーディネーター研修会の開催 各学校に支援員19人と介助員14人を配置	特別支援教育支援員研修会の開催 特別支援学級介助員研修会の開催 特別支援教育コーディネーター研修会の開催 各学校に支援員22人と介助員14人を配置	任用者数の拡大を図りながら継続して実施する	学校教育課
		障がい者施設開放等支援事業	長期休暇時に障がい児者の活動の場を確保することにより、閉じこもりの予防と家族の負担軽減を図る。	夏休み時の延べ参加者数 58人 冬休み時の延べ参加者数 55人	夏休み時延べ参加者数 60人 冬休み時開催予定	継続して実施する	福祉課
		障がい者団体活動支援事業	障がい者団体の活動を支援することにより、障がい児者の団体活動を活性化し、社会参加と自立の促進を図る。	3団体に対して支援	3団体に対して支援	継続して実施する	福祉課
		障がい福祉サービス等事業	児童福祉法に基づく障がい児通所支援の利用者負担を無料にすることにより、早期療育の促進と保護者負担の軽減を図る。	障がい福祉サービス等 利用者数(者) 621人/(児) 197人(3月末現在) 障がい児通所支援利用者負担助成 助成対象児童 163人(3月末現在)	障がい福祉サービス等 利用者数(者) 636人/(児) 206人 障がい児通所支援利用者負担助成 助成対象児童 172人(9月末時点)	継続して実施する	福祉課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
3	障がいのある子どもとその親の支援	重度心身障がい者医療費助成事業	心身に重度の障がいがある児者の、医療費の一部を助成し、保健の向上及び福祉の増進、経済的負担の軽減を図る。	助成件数31,286件 受給者数1,425人	助成件数15,443件 受給者数1,425人	継続して実施する	保険年金課
基本施策 (10) 国籍、民族、言語等において少数の立場の子どもが、自分の文化等に親しみ、学び、又は表現することが尊重されること							
1	人権擁護の推進	人権意識の普及啓発事業	人権擁護委員との連携のもと、人権相談や学校での人権教室などを通じて、多様な国籍等があることを啓発していく。	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(5)「プライバシーが守られること」に掲載	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(5)「プライバシーが守られること」に掲載	継続して実施する	市民課
2	学校教育での他言語等の子どもの支援	小・中学校教育振興	子どもが置かれている国籍・言語の違いなどの状況によって、意見の表明や参加について支障のないよう、社会に参加するための情報や資料の提供等の適切な支援を受けられるようにする。	日本語指導が必要な外国人児童及び帰国子女等に対して、授業補助員等を配置	日本語指導が必要な外国人児童及び帰国子女等に対して、授業補助員等を配置	継続して実施する	学校教育課
基本目標 3 健やかに育つ施策の推進 基本施策 (1) 学ぶことを通して人間の発達を目指すこと							
1	子どもの学びの支援	学校図書館活用事業	学校図書センターを拠点として、学校図書の充実を図るとともに、随時新しい図書の更新も行うことにより、児童生徒の読書活動の充実や自発的・主体的学習の拠点となる環境整備を図る。	小中学校の図書購入の実施	小中学校の図書購入の実施	充足率を維持しつつ、引き続き資料の更新を行う。また、学校司書配置に向けた整備を図る	学校教育課
		学力向上推進事業	学習意欲を高める指導内容や個々に応じた指導方法の工夫・改善を行い、学力の向上を図る。	各学校で学力調査を実施し、その結果を分析、検証した中で、指導方法の改善を図る	各学校で学力調査を実施し、その結果を分析、検証した中で、指導方法の改善を図る	継続して実施する	学校教育課
		外国語指導助手活用事業	児童・生徒の英語発音やコミュニケーション能力の育成向上を目的に各学校の外国語授業等に英語指導助手を派遣し、外国語授業等の充実を図る。	英語指導助手(ALT)4人を各学校へ派遣	英語指導助手(ALT)4人を各学校へ派遣	任用者数の拡大を図りながら継続して実施する	学校教育課
		学校支援地域本部事業	担任のほかに授業補助員を配置し「よりわかる授業」を展開する。地域の人材や素材などの授業への活用と地域との交流を進める。	市立小中学校16校の学級数に応じて年間3,200時間を傾斜配分 授業補助員延べ885人を派遣	市立小中学校16校の学級数に応じて年間3,200時間を傾斜配分 授業補助員延べ885人を派遣	継続して実施する	社会教育課
		郷土資料教材化事業	北広島を故郷として、郷土に対する関心を深めるため、社会科副読本を作成するとともに、各教科に活用できる教育資源をデジタル化した郷土資料教材を作成して教育委員会のホームページに登載することで、地域に根ざした授業の充実を図る。	27年度に改訂した社会科副読本を活用して郷土教育を推進するとともに、次回改訂に向け編集委員会を開催	27年度に改訂した社会科副読本を活用して郷土教育を推進するとともに、次回改訂に向け編集委員会を開催	継続して実施する	学校教育課
		学童クラブ運営	子どもが宿題・自習等の学習活動を自主的に行えるよう必要な援助を行う。	子どもたちが宿題や自習等の学習活動を自主的に行えるよう、学習スペースの確保に努めたほか、長期休みに学習の時間を設けた	子どもたちが宿題や自習等の学習活動を自主的に行えるよう、学習スペースの確保に努めたほか、長期休みに学習の時間を設ける	継続して実施する	保育課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
2	教員に対する支援	学校教育相談員活用事業	小中学校における教育課程や各学校における課題に対する指導・助言、その他専門的な指導をする経験豊富な学校教育相談員を配置し、教員を支援することにより適切かつ円滑な学校運営を図る。	学校教育相談員を1人配置し、今日的な教育課題に対する相談や助言等を実施	学校教育相談員を1人配置し、今日的な教育課題に対する相談や助言等を実施	継続して実施する	小中一貫教育課
3	教育環境の充実	理科教材等整備事業	小中学校の理科教育で必要となる教材教具を購入・更新し、教育の充実を図る。	各学校の要望する教材教具を確認の上、購入・更新し、理科授業で活用する。	各学校の要望する教材教具を確認の上、購入・更新し、理科授業で活用する。	事業を継続していくことにより、理科教育の充実を図る。	教育総務課
3	教育環境の充実	学校ICT環境整備事業	情報化社会へ適応するための情報処理能力の向上、ICTを活用した授業による学力の向上を図るため、教育用PC等の整備を行う。	小学校校務用PC120台をタブレット端末に更新 各小中学校に主要教科のデジタル教科書を導入	小学校校務用PC120台をタブレット端末に更新 各小中学校の主要教科デジタル教科書の使用期間延長 プロジェクター86台の更新整備	継続して実施する	教育総務課
		私立学校教育振興事業	本市に本校を有する私立高等学校が行う教育活動を支援することにより、私立学校の教育環境の充実と保護者の負担軽減を図る。	学校法人札幌日本大学学園札幌日本大学高等学校に対し補助金を交付し、私立学校の教育環境の充実及び保護者負担の軽減を支援	学校法人札幌日本大学学園札幌日本大学高等学校に対し補助金を交付し、私立学校の教育環境の充実及び保護者負担の軽減を支援	継続して実施する	教育総務課
4	学習の経済的支援	要保護・準要保護児童生徒援助事業	生活保護世帯や経済的困窮世帯の児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経済的援助を行うことで、平等に義務教育を受ける権利を保障する。	生活保護家庭、またはそれに準じて生活が困窮している家庭の保護者に対し、学用品費等を支給	生活保護家庭、またはそれに準じて生活が困窮している家庭の保護者に対し、学用品費等を支給	継続して実施する	学校教育課
5	読書活動の推進	図書館サービス提供事業	児童書の充実による読書環境の整備と、ボランティアを活用した読み聞かせ等の実施により、子どもが読書に親しむ機会を提供する。	資料の充実により、子どもの読書環境の整備を実施	資料の充実により、子どもの読書環境の整備を実施	安定した資料購入によって、利用満足度や高い利用率を維持する。	文化課 (図書館)
基本施策 (2) 遊ぶことを通して良好な人間関係を築くこと							
1	子どもの遊び場所としての公園の整備	都市公園整備事業	公園施設の機能保全・安全性の確保等、都市公園における安全・安心対策を計画的に実施し、子どもをはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園を整備する。	南公園ほか4公園の老朽化した遊戯施設等の改築・更新を実施	こすもす公園ほか8公園の老朽化した遊戯施設等の改築・更新を実施	継続して実施する	都市整備課
2	遊ぶ場の提供	児童センター運営	児童センターでの遊びの援助などを通じて、子どもが心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、情緒を豊かにするよう援助するとともに、子どもとその保護者が遊ぶことができるようにする。 また、児童センター未整備地域における児童センターの整備を計画的に行っていく。	児童センター3か所(輪厚、大曲、北広島団地)を運営し、子どもとその保護者に遊び場の提供 児童センター来館者数 28,554人	児童センター3か所(輪厚、大曲、北広島団地)を運営し、子どもとその保護者に遊び場の提供 児童センター来場者数 16,467人	継続して実施する	保育課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
2	遊ぶ場の提供	学童クラブ運営	学童クラブでの遊びを通じて、子どもが自主性、社会性、創造性を育むことを支援する。	学童クラブ12か所(14単位)において、子どもが発達段階に応じた主体的な遊びができるよう支援	学童クラブ13か所(15単位)において、子どもが発達段階に応じた主体的な遊びができるよう支援	継続して実施する	保育課
基本施策 (3) 文化、芸術、スポーツ及び自然に親しむこと							
1	スポーツに親しむ事業の展開	中学校体育連盟支援事業	中学校体育連盟に対し交付金を交付し、実施する市内・管内大会を通じて中学生の体位、体力の向上、スポーツに対する意識の向上と心身の健全な育成を図る。	北広島市中学校体育連盟に対し交付金を交付し、各大会を通じて中学生の体力の向上、スポーツに対する意識の向上と心身の健全な育成を支援する	北広島市中学校体育連盟に対し交付金を交付し、各大会を通じて中学生の体力の向上、スポーツに対する意識の向上と心身の健全な育成を支援する	継続して実施する	教育総務課
		スポーツ少年団育成事業	スポーツ少年団に対し、スポーツ少年団本部を通じて補助金を交付することにより、青少年の健全育成を図るとともに、スポーツ少年団の組織強化と自主的な活動の推進を図る。	チャレンジジュニアスクール 27人 少年団本部への補助金交付 453,000円	チャレンジジュニアスクール 34人 少年団(12種目:28団体)への補助金交付 453,000円	継続して実施する	社会教育課
		スポーツアカデミー事業	ジュニアスポーツ選手強化事業、底辺拡大事業、指導者養成事業を実施することにより、全国、国際レベルの選手育成及び青少年の健全育成を図る。	放課後スポーツ塾(全4回)26人参加 キッズスポーツ塾(5地区、各地区全5回)81人参加 ジュニア空手道講習会(全4回)20人参加 ジュニア野球講習会(全4回)10人参加 ジュニアバレーボール強化事業(通年)44人参加 中学校スポーツトレーニング 105名参加 チャレンジジュニアスクール 27人参加 指導者養成事業(スポーツ講演会) 36人参加 中学校部活動支援事業 210名参加	放課後スポーツ塾(全4回) キッズスポーツ塾(5地区、各地区全5回) ジュニア空手道講習会(全4回) ジュニア野球講習会(全4回) ジュニアバレーボール強化事業(通年)2団体参加 中学校スポーツトレーニング チャレンジジュニアスクール 34人参加 指導者養成事業 中学校部活動支援事業 実施校6校	継続して実施する	社会教育課
		フレンドリーセンター運営事業	スポーツ事業を通じ、障がい児者が生涯学習活動を通じて学び交流する場を提供する。	サッカー教室ほか2事業延べ36人参加	スキー教室の実施	継続して実施する	社会教育課
2	文化、芸術・自然に親しむ事業の展開	中央公民館活動推進事業	子どもたちによる公民館普及事業や各公民館で子ども向け講座を行う。	西部地区 冬休み絵手紙教室10人 西部地区お菓子作り教室 27人 西部地区子ども茶道教室 68人 西の里地区 夏休み子ども料理教室13人参加 西の里地区和紙ちぎり絵教室 19人 大曲地区 アロマ&ハーブ教室 18人 東部地区 囲碁教室 9人	西の里地区において子ども木工塗装教室の実施 東部地区 囲碁教室、そば打ち教室開催予定	継続して実施する	社会教育課
		芸術文化ホール運営委員会連携事業	小学生または中学生を対象としたホールでの舞台芸術鑑賞会の実施、ワークショップやアウトリーチなどによる芸術体験の実施により、芸術文化に親しむ機会を提供する。	舞台芸術鑑賞、コンテンポラリーダンスアウトリーチを実施した。	舞台芸術鑑賞、コンテンポラリーダンスアウトリーチを実施予定。	北広島市芸術文化ホール運営委員会事業として継続する。	文化課 (芸術文化ホール)
		フレンドリーセンター運営事業	文化事業を通じ、障がい児者が生涯学習活動を通じて学び交流する場を提供する。	太鼓教室ほか1事業延べ17人参加	農業教室を実施、6組12名の参加	継続して実施する	社会教育課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
2	文化・芸術・自然に親しむ事業の展開	小・中学校教育振興	学習の中で、武道や和楽器など日本の文化や伝統に親しみ、理解と愛着をもてるようにする。	日本の伝統的な和楽器「琴」を購入し、各中学校の授業で使用	日本の伝統的な和楽器「琴」を各中学校の授業で使用	継続して実施する	学校教育課
3	外国の文化などに親しむ事業の展開	国際交流事業	海外との交流事業により、外国の文化、風俗、社会事情を体得し、異文化への理解を深め、国際的視野と国際感覚をもった人材を育てる。	カナダ・サスカトゥーン市から高校生20人、引率2人を受け入れ	カナダ・サスカトゥーン市へ高校生10人、引率2人を派遣	継続して実施する	社会教育課
基本施策 (4) 自分の将来を決めること							
1	将来を決めるために必要な能力の促進	学校教育振興事業	「生きる力」を育み、自ら課題を見つけ、主体的、創造的に取り組む資質を養う総合学習や学校の創意工夫を活かした特色ある学校づくり、北広島市や北海道の地域学習や郷土学習を推進する。	未来の社会人を育てるキャリア教育の推進として「きたひろ夢ノート」を作成 北広島市や北海道の地域学習や郷土学習資料として「社会科副読本」を作成	未来の社会人を育てるキャリア教育の推進として「きたひろ夢ノート」を作成 北広島市や北海道の地域学習や郷土学習資料として「社会科副読本」を作成	継続して実施する	学校教育課
基本施策 (5) 自分の幸せな未来の実現に向けて、必要な情報を得ること							
1	次代が求めるスキルの基本的事項習得機会の確保	学校ICT環境整備事業	情報化社会へ適応するための情報処理能力の向上、ICTを活用した授業による学力の向上を図るため、教育用PC等の整備を行う。	基本目標3「健やかに育つ施策の推進」の(1)「学ぶことを通して人間的発達を目指すこと」に掲載	基本目標3「健やかに育つ施策の推進」の(1)「学ぶことを通して人間的発達を目指すこと」に掲載	継続して実施する	教育総務課
2	子どもの権利に関する広報啓発活動の推進	子どもの権利擁護事業	子どもが自分の健やかな成長と幸せな未来の実現のために、自分にとって必要な情報などを得られるよう、広報や講座などの啓発活動を行う。	子どもの権利カードの作成及び配布 子どもの権利月間啓発ポスターの配布 子どもの権利紙芝居による啓発 小学校低学年用啓発パンフレットの作成	子どもの権利カードの作成及び配布 子どもの権利月間啓発ポスターの配布 子どもの権利紙芝居による啓発 子どもの権利侵害チェックシートの作成 市立小中学校訪問による啓発	継続して実施する	児童家庭課
基本施策 (6) 安心できる居場所が確保されること							
1	子どもの居場所の提供	学童クラブ運営	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に通う子どもに、遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。	学童クラブ12か所(14単位)を運営 入所児童数580人	学童クラブ13か所(15単位)を運営 入所児童数633人	継続して実施する	保育課
		児童センター運営	子どもの居場所となり、必要に応じて子育て家庭に対する相談・援助を行い、子どもの安定した日常生活を支援する。 また、児童センター未整備地域における児童センターの整備を計画的に行っていく。	児童センター3か所(輪厚、大曲、北広島団地)において、子育て家庭の相談に応じている	児童センター3か所(輪厚、大曲、北広島団地)において、子育て家庭の相談に応じている	継続して実施する	保育課
2	不登校児童生徒への適応指導や保護者への支援	不登校いじめ対策・教育相談事業	不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援するため、保護者や学校、関係機関と連携して、ひきこもりや不登校児童生徒の解消と未然防止を図る。また、学校や家庭の問題で悩んでいる子ども及びその保護者を対象に、面談や家庭訪問による相談支援を行い、問題の早期解決を図る。	教育相談員による相談 200件 不登校児童生徒数 51人 みらい塾通級者 16人 子どもサポートセンター相談員による相談 373件	教育相談員による相談 71件 不登校児童生徒数 33人 みらい塾通級者 16人 子どもサポートセンター相談員による相談 174件	継続して実施する	学校教育課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
基本目標 4 参加する施策の推進 基本施策 (1) 家庭、育ち学ぶ施設、地域等の場で自分の意見を表明すること							
1	意見表明への支援	小・中学校教育振興	子どもの生活の場である家庭や学校において、子どもが安心して自らの意思や意見を表しやすいように配慮する。	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(2)「危険から身が守られること」と(7)「自分が持っている能力を伸ばすための必要な支援を受けること」に掲載	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(2)「危険から身が守られること」と(7)「自分が持っている能力を伸ばすための必要な支援を受けること」に掲載	継続して実施する	学校教育課
2	子どもの参加の促進	市民参加推進事業	市民参加手続き(ワークショップ、パブリックコメント、審議会等、市民説明会、市民政策提案、市民の声)の実施を推進することにより、子どもを含めた市民の参加を促進する。	市民参加条例に基づき、市民参加手続きの実施を推進 子どもの市民参加については、把握していない	市民参加条例に基づき、市民参加手続きの実施を推進 子どもの市民参加についても引き続き推進していく	継続して実施する。	企画課
		図書館サービス提供事業	「読書まつり」、「古本ばくりっこ」などの図書館事業に子どもスタッフとして参加し、自主的、積極的に企画運営に携わる。	大人スタッフと一緒に図書館事業の運営等に参加	大人スタッフと一緒に図書館事業の運営等に参加	参加人数を維持しながら自主的、積極的に企画運営に携わる形を継続する。	文化課 (図書館)
		児童センター運営	児童センターまつりで子どもが自ら実行委員となり、自主的、積極的に発案・企画し運営する場を提供する。	児童センター3か所(輪厚、大曲、北広島団地)の各センターまつり等において、子ども実行委員や子どもスタッフが、自主的かつ積極的に行事運営を行えるよう支援	児童センター3か所(輪厚、大曲、北広島団地)の各センターまつり等において、子ども実行委員や子どもスタッフが、自主的かつ積極的に行事運営を行えるよう支援	継続して実施する	保育課
		中央公民館活動推進事業	公民館子どもまつりの開催の際、内容を自ら発案・企画し運営する場を提供する。	公民館まつり 子ども縁日の運営 来場者1,000人	公民館まつり 子ども縁日の運営 来場者1,000人	継続して実施すると共に他事業への統合について検討する	社会教育課
		都市公園整備事業	公園遊具の整備・改修の際に、地域との意見交換会の開催を子どもに周知することにより、子どもの参加を促す。	平成29年度改築更新予定のこすもす公園ほか4公園において、地元町内会を対象とした「遊具改修に係る意見交換会」を実施する際、各公園の校区の小学校にも意見交換会の案内ポスターを掲示し、子どもの参加を促した	平成30年度改築更新予定のそよかぜ公園ほか5公園において、地元町内会を対象とした「遊具改修に係る意見交換会」を実施する際、各公園の校区の小学校にも意見交換会の案内ポスターを掲示し、子どもの参加を促した	継続して実施する。	都市整備課
2	子どもの参加の促進	子どもの権利擁護事業	市で行う各種事業や一般向けに子どもの参加についてのガイドを作成する等の方法により、子どもの参加を促進する。	子どもの参加ガイドの配布	子どもの参加ガイドの配布	継続して実施する	児童家庭課
基本施策 (2) 表明した意見について、年齢や成長に応じてふさわしい配慮がなされること							
1	参加した結果の公表	市民参加推進事業	市政に関する意見、提案等を市民参加手続きの結果として公表し、市民が分かりやすい表現となるよう配慮する。	ホームページで審議会等の結果、パブリックコメントで提出された意見の検討結果等を公表	ホームページで審議会等の結果、パブリックコメントで提出された意見の検討結果等を公表	継続して実施する。	企画課
2	意見反映の機会の提供と支援	小・中学校教育振興	子どもが置かれている状況によって、意見の表明や参加について支障のないように、社会に参加するための年齢や成長に応じた適切な配慮を受けられるようにする。	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(8)「自分に関することを決めるとき、適切な支援を受けること」と(10)「国籍、民族、言語等において少数の立場の子どもが、自分の文化等に親しみ、学び、又は表現することが尊重されること」に掲載	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(8)「自分に関することを決めるとき、適切な支援を受けること」と(10)「国籍、民族、言語等において少数の立場の子どもが、自分の文化等に親しみ、学び、又は表現することが尊重されること」に掲載	継続して実施する	学校教育課

NO.	施策の項目	事務事業名	事業の内容	平成28年度の取り組み	平成29年度の取り組み	評価と課題等	所管課
2	意見反映の機会の提供と支援	図書館サービス提供事業	予約・リクエストを通して子どもが読みたい本、関心のある本等を把握し、子どもの要望を反映させていく。	予約の多い本やリクエストのあった本に対して資料収集に反映	予約の多い本やリクエストのあった本に対して資料収集に反映	リクエスト・予約のあった本に対して資料収集に反映	文化課 (図書館)
		児童センター運営	児童センターまつりで子ども実行委員が、自発的によりよいものとなるよう考えていくために必要な支援を行う。	基本目標4「参加する施策の推進」の(1)「家庭、育ち学ぶ施設、地域等の場で自分の意見を表明すること」に掲載	基本目標4「参加する施策の推進」の(1)「家庭、育ち学ぶ施設、地域等の場で自分の意見を表明すること」に掲載	継続して実施する	保育課
		中央公民館活動推進事業	公民館子どもまつりの開催の際、異世代との交流のほか、より多くの参加者を募るよう工夫した運営を行う機会を提供する。	基本目標4「参加する施策の推進」の(1)「家庭、育ち学ぶ施設、地域等の場で自分の意見を表明すること」に掲載	基本目標4「参加する施策の推進」の(1)「家庭、育ち学ぶ施設、地域等の場で自分の意見を表明すること」に掲載	継続して実施すると共に他事業への統合について検討する	社会教育課
基本施策 (3) 仲間をつくり、仲間と集うこと							
1	仲間づくりの支援	小・中学校教育	子どもが自ら仲間をつくり、その仲間と企画し、自分たちの意思で集まり行動することができるように推進する。	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(3)「個性が認められ、人格が尊重されること」に掲載	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(3)「個性が認められ、人格が尊重されること」に掲載	継続して実施する	学校教育課
		児童センター運営	児童センターの事業の内容を、より多くの仲間と親しみ、一緒に活動できるようなものとしていく。	来館した児童がより多くの仲間と親しみ、一緒に活動できるよう支援	来館した児童がより多くの仲間と親しみ、一緒に活動できるよう支援	継続して実施する	保育課
基本施策 (4) 情報提供等の適切な支援を受けられること							
1	情報提供の支援	小・中学校教育	子どもが置かれている状況によって、意見の表明や参加について支障のないように、社会に参加するための情報や資料の提供等の適切な支援を受けられるようにする。	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(8)「自分に関することを決めるとき、適切な支援を受けること」と(10)「国籍、民族、言語等において少数の立場の子どもが、自分の文化等に親しみ、学び、又は表現することが尊重されること」に掲載	基本目標2「守り、守られる施策の推進」の(8)「自分に関することを決めるとき、適切な支援を受けること」と(10)「国籍、民族、言語等において少数の立場の子どもが、自分の文化等に親しみ、学び、又は表現することが尊重されること」に掲載	継続して実施する	学校教育課
2	主体的な情報取得の支援	図書館サービス提供事業	子どもの主体的な学びを支援するため、図書や新聞などの資料を用いた「調べる学習」を支援していく。	イベント案内の周知や作品の取りまとめ、展示会の実施	イベント案内の周知や作品の取りまとめ、展示会の実施	主体的な学びを支援するため小学生向けの図書館利用方法のガイダンスとコンクールを継続する。	文化課 (図書館)
3	子どもの権利に関する広報啓発活動の推進	子どもの権利擁護事業	子どもが自ら社会に参加するために自分にとって必要な情報などを得られるよう、広報や講座などの啓発活動を行う。	基本目標3「健やかに育つ施策の推進」の(5)「自分の幸せな未来の実現に向けて、必要な情報を得ること」に掲載	基本目標3「健やかに育つ施策の推進」の(5)「自分の幸せな未来の実現に向けて、必要な情報を得ること」に掲載	継続して実施する	児童家庭課